

令和元年度 事業報告書

令和元年4月 1日から

令和2年3月31日まで

学校法人光源寺学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 光源寺学園（昭和 57 年 3 月 30 日法人設立）

代表者 理事長 中院 喜久子

住 所 大阪市平野区平野本町 4 丁目 11 番 5 号

電 話 06-6793-5005

F A X 06-9793-9091

設置する学校

住 所 大阪市平野区平野本町 4 丁目 11 番 5 号

名 称 光源寺幼稚園

役 員 （監事 2 名 理事 6 名） 評議員 13 名

理事会・評議員会 年 2 回開催

職 員 21 名

2. 事業の概要

（ 光源寺幼稚園 ）

《教育方針》

明るく、正しく、仲のよい子

《教育内容》

家庭的な雰囲気の中で心身ともにリラックスして生活し、一人一人が自己啓発できるような関わりを大切にしている。園内の田んぼや畑で米や野菜を栽培、収穫、野草摘み、小動物とふれあいなどを通じて「いのちの大切さ」を直接体験している。

2018 年度	3 歳児 47 名	4 歳児 41 名	5 歳児 46 名	合計 134 名
2019 年度	3 歳児 39 名	4 歳児 45 名	5 歳児 41 名	合計 125 名
2020 年度	3 歳児 42 名	4 歳児 43 名	5 歳児 44 名	合計 129 名

《開園時間》 7：30～18：30

《教育時間》 月～金曜日 9：00～14：30 第 1・3 土曜日 9：00～11：30

夏季・冬季・春季保育は自由登園 預かり保育実施

《預かり保育 時間費用 2 号認定は無償》

平日	第 1・3 土曜日 及び夏・冬・春季自由登園日	
1 号・新 2 号共通	1 号・新 2 号共通	新 2 号
14：40～17：00 日額 450 円	11：40～14：00 日額 450 円	11：40～18：30
14：40～18：30 日額 800 円	11：40～16：30 日額 1,000 円	日額 1,250 円
※新 2 号は 1 日 450 円無償	※新 2 号は 1 日 450 円無償	

《諸費用》

項目	園児 1 名につき	
入園準備金	50,000 円	
教育充実費	年額 54,000 円 (一カ月 4,500 円)	
給食費 (1 食 390 円)	実費徴収	一カ月 約 8,580 円
お茶代・肝油代 1 ヶ月	150 円	
教材費 (年額)	年少児 6,520 円 年中児 6,270 円 年長児 6,280 円	
制服 (男女兼用))	32,280 円	
体操服 (男女兼用)	10,650 円	
通園カバン	3,600 円	
入講証	150 円	
P T A 会費	300 円	
年長 積立金	800 円	

《行事予定》

入園式、花まつり、遠足、各種野菜・花の栽培、田植え、七夕まつり、盆まつり、敬老会、運動会、作品展、報恩講、生活発表会、卒園式、誕生会、お話し会、図書解放、老人施設訪問

《施設関係》

園地面積 1,380 m² 運動場面積 721 m²

保育室リフォーム工事を実施した。遊具保守・点検

《設備関係》

保育室ロッカー、シューズボックス等を取得した。

《長期計画》

減価償却引当預金を着実に保持している。

《事業報告》

令和元年度の事業は、前年度より園児数が 9 名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制の

ため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。一方、経済・社会活動の再開について、知事の判断でそれぞれ進められることになった。

また、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、感染防止に努めながら、如何に園児がスムーズに過ごせるか受け入れ態勢の整備を進めると共に、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、192園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化へ理解を深め、事業継続を踏めるため、地域の乳幼児数及び教職員採用計画を思考し、5年後の事業、中期事業計画を作成する。また、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が131,563千円（対前年比▲0.06%、131,645千円）、教育活動支出計141,768千円（対前年比▲0.53%、142,524千円）、教育活動収支差額▲10,205千円（前年度▲10,879千円）、経常収支差額比率▲6.19%と厳しい経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、61.53%（前年度61.66%）となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より4名増えるが、慎重運営で安定した経営状況を維持するよう心掛ける。

また、当年度の卒園児は41名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。